

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業			担当部署	地域協働課		
	予算事業名	国際交流推進事業			係	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				款	総務費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	10 多様な交流の推進				目	一般管理費
基本事業名		10-3 国際交流の推進			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	国際交流事業の企画・実施
	意図 (成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ハロウィン参加人数	人	150	129	150	120	80.0%	150
	② 国際交流推進員事業件数(派遣、紹介、打合せ)	回	15	13	15	10	66.7%	13
	③ 国際交流フェスタ参加人数	人	200	200	200	200	100.0%	200
成果指標	① 国際交流推進員として登録する者	人	20	19	20	21	105.0%	21
	② 国際社会への理解・交流が進み、外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整ってきていると感じる市民の割合	%	20.0	21.0	22.0	18.9	85.9%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	112,000	83,000	112,000	94,718	14.1%	112,000
	② 委託料	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	237,000	217,000	267,000	266,500	22.8%	507,000
	⑤ その他	円	112,000	88,000	112,000	33,800	-61.6%	112,000
支出合計(A)		円	561,000	488,000	591,000	495,018	1.4%	831,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	30,000	30,000	30,000	44,599	48.7%	38,000
	⑤ 一般財源	円	531,000	458,000	561,000	450,419	-1.7%	793,000
収入合計		円	561,000	488,000	591,000	495,018	1.4%	831,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,000	-16.7%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,040,000	5,040,000	4,200,000	-16.7%	3,780,000
総費用(A+B)		円	5,601,000	5,528,000	5,631,000	4,695,018	-15.1%	4,611,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○国際交流推進員の横のつながり形成の足掛かりとして「国際理解ワークショップ」を開催。 実施日：平成25年7月24日(水) 参加者19名	
	○ALT同士の交流、ALTと市民との交流のため「ALTウェルカムパーティー」を開催。 実施日：平成25年8月25日(日) 参加者17名	
	○新たな人材育成のため「国際交流ボランティア養成講座」を開催。 実施日：平成25年10月10日(木)・24日(木)・11月7日(木)・11月21日(木) 参加者17名	
○「国際交流サロン」の開催(平成24年度より実施)。 実施日：平成25年9月11日(水)・11月13日(水)・平成26年2月12日(水)		
○国際交流推進員の活動の拡充・充実を目的とし、団体として機能するよう、会長・副会長を決定した。		

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)			B	実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後)			市民レベルでの国際交流が活発になるよう、国際交流事業への支援の継続が必要です。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
	基本事業名	32-3 多文化共生社会の推進			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段 (活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施（個人クラス、グループクラス）
	意図 (成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 定例会回数	回	9	10	10	10	100.0%	10
	② 日本語教室の開催	回	270	308	270	246	91.1%	270
	③							
	① 外国人受講者	人	18	18	19	17	89.5%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	60,000	60,000	60,000	56,471	-5.9%	60,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0%	50,000
	支出合計 (A)	円	110,000	110,000	110,000	106,471	-3.2%	110,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	110,000	110,000	110,000	106,471	-3.2%	110,000
	収入合計	円	110,000	110,000	110,000	106,471	-3.2%	110,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	700	-12.5%	700
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	2,940,000	-12.5%	2,940,000
	総費用 (A+B)	円	3,470,000	3,470,000	3,470,000	3,046,471	-12.2%	3,050,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○毎月第3水曜日に定例会を開催	
	○個人クラス、グループクラスの実施	
	○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	総務費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費
	基本事業名	32-2 男女共同参画の環境づくり			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
	意図 (成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	10	10	10	100.0%	10
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3
	④ 魚津市審議会等への女性の参加率	%	31	30	35	31	88.6%	35
	⑤ 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	27	27	28	28	100.0%	29
	⑥							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	9,744	10,000	2,856	-70.7%	10,000
	② 委託料	円	330,000	330,000	330,000	330,000	0.0%	330,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						50,000
	⑤ その他	円	428,000	260,000	428,000	260,000	0.0%	428,000
	支出合計 (A)	円	768,000	599,744	768,000	592,856	-1.1%	818,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	768,000	599,744	768,000	592,856	-1.1%	818,000
	収入合計	円	768,000	599,744	768,000	592,856	-1.1%	818,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,400	16.7%	1,200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,880,000	16.7%	5,040,000
	総費用 (A+B)	円	5,808,000	5,639,744	5,808,000	6,472,856	14.8%	5,858,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			推進員は、月1回の定例会や活動方針を定める役員会を随時開催するなど、積極的に活動している。また、講演会を開催するなど、男女共同参画の普及啓発に努めている。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	一般管理費
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
	手段 (活動指標)	ボランティア団体等の把握
	意図 (成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	0	1	0	0.0%	1
	② ボランティア団体調査	回	1	0	1	0	0.0%	1
	③							
	① NPO団体数	団体	19	18	20	18	90.0%	20
	② ボランティア団体数	団体	90	83	90	83	92.2%	90
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	33,000	33,000	33,000	8,269	-74.9%	33,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	5,000	5,000	5,000		-100.0%	5,000
支出合計 (A)		円	38,000	38,000	38,000	8,269	-78.2%	38,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	38,000	38,000	38,000	8,269	-78.2%	38,000
収入合計		円	38,000	38,000	38,000	8,269	-78.2%	38,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
総費用(A+B)		円	458,000	458,000	458,000	428,269	-6.5%	458,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
	効率性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
上位施策への貢献度				<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)			自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業			担当部署	地域協働課		
	予算事業名	市民参画・協働推進事業			係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費
基本事業名		1-2 市民参画の環境づくり			市民協働の状況		協働している	

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ふれあい講座利用実績	件	110	103	110	28	25.5%	30
	②							
	③							
	① 広報うおづや市のホームページで市政に関する情報を十分に 知ることができると感じている市民の割合	%	70.0	57.7	60.0	57.7	96.2%	60
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	30,000	30,000	30,000	1,512	-95.0%	30,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	30,000	30,000	30,000	1,512	-95.0%	30,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	30,000	30,000	30,000	1,512	-95.0%	30,000
	収入合計	円	30,000	30,000	30,000	1,512	-95.0%	30,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	870,000	870,000	870,000	841,512	-3.3%	870,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成21年の機構改革以来見直ししていなかった「うおづまちづくりふれあい講座」について、各課に「講座のしおり」の記載内容を見直ししてもらい、加筆・修正を行った。</p> <p>その中で、消防の広域化により従来消防署として行っていた「救急救命講習」や「防災対策講習」は東部消防組合の事業とすることで、市の講座と切り離したことにより、平成25年度の講座利用実績は大幅に減となった。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		C	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価 (課題及び今後の方針)			消防による救急救命講習等がカウントされなくなったため、大幅な減となったが、今後、新たな魅力ある講座を検討していく必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	区長設置事業		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	区長設置事業			係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費
基本事業名	2-1 広報の充実		市民協働の状況		協働している			

2 事業概要	事業概要	市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、以下の事務を委託している。 1. 市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること 2. 市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること 3. 福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関すること 4. その他市長が必要と認める事務処理に関すること
	対象	世帯、区長
	手段(活動指標)	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。
意図(成果指標)	行政情報の提供や事務事業の広報、周知を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	16,555	14,839	16,715	14,840	88.8%	16,715
	② 雪対策会議に出席した区長数	人	150	137	150	102	68.0%	150
	③							
	① 区長を通じて配布した世帯の割合	%	100	90	100	89	88.8%	100
	② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	59	54	80	85	106.3%	80
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	71,000	60,690	47,000	8,568	-85.9%	71,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	81,000	81,000	81,000	81,000	0.0%	80,000
	⑤ その他	円	17,818,000	17,787,715	17,788,000	17,654,414	-0.7%	17,812,585
支出合計(A)		円	17,970,000	17,929,405	17,916,000	17,743,982	-1.0%	17,963,585
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	17,970,000	17,929,405	17,916,000	17,743,982	-1.0%	17,963,585
収入合計		円	17,970,000	17,929,405	17,916,000	17,743,982	-1.0%	17,963,585
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
総費用(A+B)		円	19,650,000	19,609,405	19,596,000	19,423,982	-0.9%	19,643,585

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月1回、市民に広報やチラシなどの行政文書の配布を行う。また、定期的に13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換を実施している。ほかに雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行う。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価
後(課題及び今)	評価結果	多くの地域では町内会長・自治会長が区長を兼ねており、1年交代で区長が交代する。区長と町内会長・自治会長の役割を認識しないうちに交代している。				評価結果	

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業			係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度		終了年度		予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費
基本事業名	1-3 市民協働体制の整備				市民協働の状況		協働している	

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。	
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者（地域振興会等）	
	手段（活動指標）	・地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。	
	意図（成果指標）	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり（地域振興、地域活性化）を実現するための組織（地域振興会）の体制を強化する。（財政的、人的） ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画		
			計画	実績	計画	実績		達成率	
活動指標	① 地域特性事業数	件	50	54	50	69	138.0%	80	
	② 地域特性事業補助金額	円	7,800,000	6,130,723	7,800,000	7,133,947	91.5%	11,754,000	
	③								
	成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	31	23	38	77	200.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	134,000	129,624	6,094,794	6,020,777	4544.8%	6,354,000
	② 委託料	円			5,415,000	5,345,743		5,011,000
	③ 工事請負費	円			11,000,000	0		
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,877,000	6,130,723	8,542,441	7,274,155	18.7%	11,754,000
	⑤ その他	円	1,134,000	1,131,200	1,905,000	1,820,818	61.0%	2,091,000
支出合計（A）		円	9,145,000	7,391,547	32,957,235	20,461,493	176.8%	25,210,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	53,000	46,060	204,000	275,365	497.8%	398,000
	⑤ 一般財源	円	9,092,000	7,345,487	32,753,235	20,186,128	174.8%	24,812,000
収入合計		円	9,145,000	7,391,547	32,957,235	20,461,493	176.8%	25,210,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	600	600	-40.0%	600
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	2,520,000	2,520,000	-40.0%	2,520,000
総費用（A+B）		円	13,345,000	11,591,547	35,477,235	22,981,493	98.3%	27,730,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。 地区公民館をコミュニティ活動の拠点施設とするため、地区公民館におけるコミュニティー機能の併設を図る。 住民が地域活性化や地域振興など、地域が必要とする事業を、住民自ら企画し、展開できる体制づくりとして、地域振興組織の確立を進める。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価（課長総括）	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価
後の（課題及び方針）		評価結果		平成25年度では、5地区において交付金による補助をおこなった。市では、全地区（13地区）での交付金対応を目指しているが、一部地区においては補助金（40万円）を地域振興事業として活用できていない。補助金・交付金が地域振興に有効に活用されるよう協議していく必要がある。			評価結果

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費
基本事業名	1-3 市民協働体制の整備			市民協働の状況			協働している	

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	応募団体3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
	意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 提案件数	件	3	5	3	3	100.0%	5
	②							
	③							
成果指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分であると感している市民の割合	%	19	18	21	20	94.3%	22
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	600,000	586,000	600,000	600,000	2.4%	600,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	600,000	586,000	600,000	600,000	2.4%	600,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	600,000	586,000	600,000	600,000	2.4%	600,000
	収入合計	円	600,000	586,000	600,000	600,000	2.4%	600,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	400	400	-33.3%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	1,680,000	1,680,000	-33.3%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	3,120,000	3,106,000	2,280,000	2,280,000	-26.6%	2,280,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり
	後(課題及び今後)の評価結果	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした公募による事業であり、協働のモデル事業となるよう推進する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			市民協働の状況			協働している	

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。	
	対象	市内13地区公民館、公民館職員	
	手段（活動指標）	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。	
	意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	1	1	2	2	100.0%	5
	② 当年度併設した公民館職員数	人	2	2	4	4	100.0%	14
	③							
	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	3	3	5	5	100.0%	10
	② 併任した公民館職員数	人	6	6	10	10	100.0%	20
	③ 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%			40	41	101.5%	45

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,685,140	1,430,439	1,684,469	1,456,187	1.8%	5,024,000
	⑤ その他	円	12,215,000	11,880,889	12,215,000	12,075,824	1.6%	38,068,000
	支出合計（A）	円	13,900,140	13,311,328	13,899,469	13,532,011	1.7%	43,092,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	13,900,140	13,311,328	13,899,469	13,532,011	1.7%	43,092,000
	収入合計	円	13,900,140	13,311,328	13,899,469	13,532,011	1.7%	43,092,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	200.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,200	1,200	20.0%	1,200
	③ 人件費（②×④ 4,200 円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	5,040,000	5,040,000	20.0%	5,040,000
	総費用（A+B）	円	18,100,140	17,511,328	18,939,469	18,572,011	6.1%	48,132,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	コミュニティ機能を併設する公民館が増えるよう地域を回って説明し、地域振興会等の組織づくりを推進したところ、13館中10館で理解が得られた。平成26年度当初には10館が併設公民館となる予定で、併任公民館職員も20人で人件費等の予算を組んだ。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（課題及び方針） 評価結果	自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めていくためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりのすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
施策名		1 市民参画・協働の推進			目		企画費	
基本事業名	1-2 市民参画の環境づくり			市民協働の状況			協働している	

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	市民参画・協働の地域説明会やまちづくりフォーラムを開催し、市民参画・協働によるまちづくりについて周知啓発を図る。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行い、人材育成を図る。
	意図 (成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市民参画・協働の地域説明会の参加者数	人	80	80	100	100	100.0%	260
	② まちづくりフォーラムの参加者数(地球づくりコーディネーター研修参加者含む)	人	250	215	250	250	100.0%	300
	③ 指針策定市民会議の開催数(H26から参画と協働のまちづくり推進会議)	回	4	4	4	4	100.0%	4
	④ 市民参画と協働による市政が進められて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	21	19	22	20	92.1%	22
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	295,000	103,327	320,000	269,082	160.4%	478,000
	② 委託料	円	0	0	265,650	265,650		200,000
	③ 工事請負費	円						0
	④ 負担金補助及び交付金	円						0
	⑤ その他	円	342,000	315,020	416,350	323,410	2.7%	803,000
	支出合計(A)	円	637,000	418,347	1,002,000	858,142	105.1%	1,481,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	637,000	418,347	1,002,000	858,142	105.1%	1,481,000
	収入合計	円	637,000	418,347	1,002,000	858,142	105.1%	1,481,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	2,000	2,000	11.1%	2,000
	③ 人件費(②×④, 2,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	8,400,000	8,400,000	11.1%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	8,197,000	7,978,347	9,402,000	9,258,142	16.0%	9,881,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民参画・協働指針を市民会議委員とともに策定した。また、まちづくりフォーラムを開催し「市民参画と協働によるまちづくり」を提案し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。また、依頼のあった地域を回り、参画と協働によるまちづくりについて地域説明会を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の結果	本市自治基本条例に基づき市民参画・協働指針を策定した。後は住民に具体的に周知、推進を図る必要がある。地域差があるので地域別に住民説明会を開催し、それぞれに応じた組織づくりや運営をアドバイスすることが大切になる。また、市民と行政の協働の観点から、職員への浸透も並行して行うことが必要である。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	上中島多目的交流センター管理事務				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進					目	企画費
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進				市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、一般市民に施設を利用していただく。	
	対象	上中島多目的交流センター、施設利用者、市民、指定管理者	
	手段 (活動指標)	指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業の実施 センター敷地内未舗装部分の舗装	
	意図 (成果指標)	センターの利便性の向上や適性かつ円滑な管理。 市民文化活動の向上と、交流人口の拡大。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 指定管理料	円	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	100.0%	6,569,000
	② 指定管理者によるイベント開催	回	12	12	15	15	100.0%	18
	③							
	① 施設利用者数	人	17,000	16,859	18,000	15,878	88.2%	18,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0.0%	6,569,000
	③ 工事請負費	円			2,911,296	2,866,500		
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	6,500,000	6,500,000	9,411,296	9,366,500	44.1%	6,569,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	2,100	2,100	2,000	2,100	0.0%	2,100
	⑤ 一般財源	円	6,497,900	6,497,900	9,409,296	9,364,400	44.1%	6,566,900
	収入合計	円	6,500,000	6,500,000	9,411,296	9,366,500	44.1%	6,569,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	7,760,000	7,760,000	10,671,296	10,626,500	36.9%	7,829,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理者による、施設管理および自主事業の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	指定管理者と連携しながら、施設が適正に管理されるよう努める。 指定管理者による自主事業において、交流人口が増えるよう協働していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務			担当	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災一般管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和36年頃	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
		施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
基本事業名		12-1 災害予防体制の整備			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）（以下「法」という。）第16条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。 また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは、修正を行う。
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所
	手段（活動指標）	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。
	意図（成果指標）	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 防災会議開催回数	回	3	3	3	1	33.3%	1
	②							
	③							
	① 防災会議実施率	%	100	100	100	33	33.3%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	50,800	47,416	20,000	54,241	14.4%		
	② 委託料	円	4,935,000	4,935,000			-100.0%		
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	180,000	36,000	191,000	12,000	-66.7%	231,000	
	支出合計（A）	円	5,165,800	5,018,416	211,000	66,241	-98.7%	231,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	1,006,000	1,006,000			-100.0%	
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
⑤ 一般財源		円	4,159,800	4,012,416	211,000	66,241	-98.3%	231,000	
収入合計	円	5,165,800	5,018,416	211,000	66,241	-98.7%	231,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	480	1,600	1,200	1,200	-25.0%	1,200	
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,016,000	6,720,000	5,040,000	5,040,000	-25.0%	5,040,000	
総費用（A+B）	円	7,181,800	11,738,416	5,251,000	5,106,241	-56.5%	5,271,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	災害対策基本法の一部改正や気象業務法の改正により、防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行った。また、避難所運営マニュアルを作成し、自主防災組織に配布した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
類似事業の有無					<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価（課題及び今）			魚津市地域防災計画については、国や富山県の防災計画の見直しにあわせて修正を行った。今後も、必要に応じて適宜修正していく必要がある	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	地域協働課			
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係			
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078			
	総合計画	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
		目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費	
		施策名	12 防災体制の整備					目	防災対策費	
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			市民協働の状況			協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
	意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 気象警報発令時の警戒日数	日	22	29	29	28	96.6%	28
	② 国民保護に関する情報発信	回	0	4	4	2	50.0%	2
	③							
	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	201,200	175,120	682,000	576,048	228.9%	218,000
	②委託料	円			189,735	189,735		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	63,000	63,000	95,000	86,000	36.5%	
	⑤その他	円	262,000	11,550	309,765	179,700	1455.8%	189,000
	支出合計（A）	円	526,200	249,670	1,276,500	1,031,483	313.1%	407,000
財源内訳	①国庫支出金	円			650,000	531,678		
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	20,000	20,000	30,000		-100.0%	
	⑤一般財源	円	506,200	229,670	596,500	499,805	117.6%	407,000
	収入合計	円	526,200	249,670	1,276,500	1,031,483	313.1%	407,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	120	800	800	1,000	25.0%	1,000
	③人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	504,000	3,360,000	3,360,000	4,200,000	25.0%	4,200,000
	総費用（A+B）	円	1,030,200	3,609,670	4,636,500	5,231,483	44.9%	4,607,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。	
	②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	
	③平成25年度富山県国民保護共同図上訓練を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（評価結果及び今後の方針）	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、進退及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災講演会開催事務			担当	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災一般管理費			係	名	防災係	
	事業区分	自治事務			電	話	番	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	号	0765-23-1078	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予	算	計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			会	計	一般会計
		施策名	12 防災体制の整備			款	項	総務費
基本事業名		12-2 地域防災力の向上			目	目	総務管理費	
					目	目	防災対策費	
					市民協働の状況	協働可能だが予定なし		

2 事業概要	事業概要	近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが課題となっている。 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携の在り方について、共に考え、地域での支え合いの力、防災力を強化することを目的に実施している。
	対象	市民、事業所
	手段(活動指標)	地域での支え合いの力、防災力を強化するために、地域での日頃の取り組みや組織間の連携について講演会を開催し、自助・共助の意識向上を図る。
意図(成果指標)	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災講演会受講者数	人	250	237	100	65	65.0%	100
	②							
	③							
成果指標	① 講演会のアンケート結果「良かった」「まあまあ良かった」と答えた人数	人	200	173	80	46	57.5%	80
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,000	3,465	51,000	51,634	1390.2%	11,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	100,000	91,212	100,000	56,620	-37.9%	130,000
	支出合計(A)	円	101,000	94,677	151,000	108,254	14.3%	141,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	101,000	94,677	151,000	108,254	14.3%	141,000
	収入合計	円	101,000	94,677	151,000	108,254	14.3%	141,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	500	25.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,100,000	25.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	1,781,000	1,774,677	1,831,000	2,208,254	24.4%	2,241,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	今年度は、会場の確保が難しく、例年通り200名規模の会場を確保することが出来なかった。そのため、講演会の内容を自主防災活動に絞り、参加者を自主防災組織中心に募集を行った。 講師は平成16年の新潟中越地震の際、自ら町内会長として、また自主防災会会長として活動されたNPO法人防災サポートおぢや 風間理事に依頼し、当時の活動を振り返りながら震災の教訓について講演していただいた。 (参考) 平成25年度魚津市防災講演会 日時 平成25年12月7日(土) 午後1時30分～ 会場 新川文化ホール201会議室 講師 NPO法人防災サポートおぢや 風間久司氏 演題 予期せぬ出来事は突然に～中越大地震から学ぶ～

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性	B	B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性	B	B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)			先進地事例や活動家の講演の開催は、防災活動を担う人材の育成からも必要です。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	総合防災訓練事業			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	平成26年度	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		市民協働の状況		協働する予定	H 27		

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。
	対象	地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段 (活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施している。平成25年度は東部海側地区（道下・経田地区）で実施。
	意図 (成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,250	900	1,250	800	64.0%	850
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	25	25	23	23	100.0%	24
	③							
	① 自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,250	900	1,250	800	64.0%	850
	② アンケートの回答があった組織数	組織	25	5	23	12	52.2%	24
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	127,000	126,381	157,000	139,320	10.2%	162,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	100,000	99,655	84,000		-100.0%	86,000
	支出合計 (A)	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
	収入合計	円	227,000	226,036	241,000	139,320	-38.4%	248,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	6,300,000
	総費用 (A+B)	円	6,527,000	6,526,036	6,541,000	6,439,320	-1.3%	6,548,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度からは魚津市を4つのブロックにわけ総合防災訓練を実施している。</p> <p>平成23年度は、魚津市西部海側ブロック（本江、下中島、大町、村木地区）</p> <p>平成24年度は、魚津市東部山側ブロック（天神、片貝、西布施、加積地区）</p> <p>平成25年度は、魚津市東部海側ブロック（道下、経田地区）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	災害発生時に迅速・的確な初期活動を図るため、関係機関が相互の連絡協力体制を確立するため、一体となった防災訓練を実施することは大切であります。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業		担当	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災情報整備事業		係	係名	防災係	
	事業区分	自治事務		電	電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予 算 科 目	会	計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	総務費
施策名		12 防災体制の整備		項		総務管理費	
基本事業名	12-3 情報伝達体制の充実		目	防災対策費			
					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。
	対象	市民
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。
意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	1,210	1,203	1,210	1,204	99.5%	1,384
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	84	84	84	84	100.0%	87
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0%	50.0
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	16.0	12.5	17.0	13.8	81.2%	18.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	592,000	555,892	592,000	226,273	-59.3%	429,000
	②委託料	円	2,955,000	2,648,100	14,155,000	2,648,100	0.0%	16,623,960
	③工事請負費	円						294,600,000
	④負担金補助及び交付金	円	440,000	423,490	440,000	404,920	-4.4%	445,000
	⑤その他	円	1,132,000	795,588	533,000	587,161	-26.2%	6,330,000
	支出合計（A）	円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	318,427,960
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						300,000,000
	④その他（使用料、雑入等）	円						809,000
	⑤一般財源	円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	17,618,960
	収入合計	円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	318,427,960
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用（A+B）	円	7,219,000	6,523,070	17,820,000	5,966,454	-8.5%	320,527,960

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成25年度3月に魚津市デジタル防災行政無線設備事業実施設計業務を委託した。（繰越明許）	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
	1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針）	防災行政無線整備については、実施設計業務を発注したが、限られた予算で効率・効果的な整備が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備		市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。 備蓄量は「跡津川断層地震」による市内罹災者2,174人の20%、435人分の3日分を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段 (活動指標)	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
	意図 (成果指標)	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 備蓄対象人数	人	435	435	435	435	100.0%	1,500
	②							
	③							
	① 食料品備蓄量	食	7,915	9,420	9,820	9,830	100.1%	12,018
	② 飲料水備蓄量	ℓ	7,915	6,804	6,804	6,864	100.9%	9,644
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,134	1,134	1,134	1,134	100.0%	1,369

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
	収入合計	円	547,000	546,840	459,000	393,645	-28.0%	2,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	2,647,000	2,646,840	2,559,000	2,493,645	-5.8%	4,600,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容 被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。
	○平成25年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 200食 ・リッツS缶 200缶 ・ミネラルウォーター-500ml 3,000本 ・ミネラルウォーター-2ℓ 180本

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 結果	備蓄品については、生活必需品等についても備えていく必要がある。 また、備蓄場所や備蓄方法(集中・分散)についても検討していく必要がある。			評価結果		

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	避難所看板設置事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度	平成25年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備				目	防災対策費
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努めるため、指定避難場所に案内看板を設置するもの
	対象	市民
	手段(活動指標)	地域防災計画で指定している避難所の案内看板を計画的に設置している。
	意図(成果指標)	平常時に避難所・避難経路の確認をすることによって、災害時には迅速・安全な避難行動ができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 避難所誘導標識設置数	箇所	59	59	58	58	100.0%	58
	②							
	③							
成果指標	① 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	79.0	77.2	81.0	81.0	100.0%	83.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			105,500	3,150		100,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	593,160	591,150			-100.0%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
	収入合計	円	593,160	591,150	105,500	3,150	-99.5%	100,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	100	100	-50.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,433,160	1,431,150	525,500	423,150	-70.4%	520,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>市内にある避難所(屋外、屋内)の案内看板については、概ね設置が完了したことから、H25年度は、休校となった坪野小学校の案内看板を撤去、移設を検討することとしている。</p> <p>また、経年劣化の目立つ案内看板の修繕を行なう。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	誘導看板の設置は概ね完了したが、今後、適正な管理が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	自主防災組織育成・支援事業			担当課	地域協働課	
	予算事業名	防災啓発事業			係名	防災係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費
基本事業名		12-2 地域防災力の向上			市民協働の状況	協働している	

2 事業概要	事業概要	富山県地域防災力向上事業（補助事業）を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業、・津波対策資機材整備事業、・浸水対策資機材整備事業、・孤立集落資機材緊急整備事業
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地区（校下）自主防災組織の数	組織	13	13	13	13	100.0%	13
	② 複数町内会（ブロック単位）の自主防災組織の数	組織	24	24	39	51	130.8%	66
	③ 町内会単位の自主防災組織の数	組織	13	13	13		0.0%	
	① 隣近所との協力体制を整えている	%	16.0	12.5	17.0	13.8	81.2%	18
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	79.0	77.2	81.0	81.0	100.0%	83
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	759,475	759,475	1,163,798	1,163,798	53.2%	
	② 委託料	円						100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						65,000
	⑤ その他	円	5,440,525	3,825,648	7,136,202	5,950,043	55.5%	5,500,000
	支出合計（A）	円	6,200,000	4,585,123	8,300,000	7,113,841	55.2%	5,665,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	3,100,000	2,291,000	4,150,000	3,556,000	55.2%	2,800,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	3,100,000	2,294,123	4,150,000	3,557,841	55.1%	2,865,000
収入合計	円	6,200,000	4,585,123	8,300,000	7,113,841	55.2%	5,665,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
総費用（A+B）	円	7,880,000	6,265,123	9,980,000	8,793,841	40.4%	7,345,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	複数町内会（ブロック単位）での自主防組織結成を支援するため、防災資機材の整備を行なう。 平成24年度より防災士の養成事業に取り組んでいる。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後（課題及び今後の方針）	評価結果	世帯数の減少や高齢化により、区単位での組織化が困難であることから、集落やブロック単位での組織化を推進し、資機材整備を行う。 防災士については、13地区に防災士を育成していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	常備消防費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	消防広域化に伴い、高機能消防指令センター建築、高機能消防指令センター指令台整備、舟橋分遣所高規格救急自動車整備、舟橋分遣所建築工事を行う。広域消防運営計画等に基づき、消防広域化を進める。
	対象	魚津市・滑川市の市民、上市町民、舟橋村民
	手段 (活動指標)	消防事務、諸作業を行った。
	意図 (成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 施設等の整備	数	0	0	4	4	100.0%	3
	② 会議等の回数	数	50	47	14	16	114.3%	14
	③							
	① 施設等が改善した施設数	数	0	0	4	4	100.0%	3
	② 施策等向上した数	数	0	0	4	4	100.0%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円							
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円	17,264,000	8,962,843	442,742,000	410,364,754	4478.5%	469,699,000	
	⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	17,264,000	8,962,843	442,742,000	410,364,754	4478.5%	469,699,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円	3,300,000	0				
		④ その他(使用料、雑入等)	円	2,942,000	2,574,863	17,411,000	17,957,384	597.4%	13,526,000
⑤ 一般財源		円	11,022,000	6,387,980	425,331,000	392,407,370	6042.9%	456,173,000	
収入合計	円	17,264,000	8,962,843	442,742,000	410,364,754	4478.5%	469,699,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000	
総費用(A+B)	円	18,104,000	9,802,843	443,582,000	411,204,754	4094.7%	470,539,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化に伴い、高機能消防指令センター建築、高機能消防指令センター指令台整備、舟橋分遣所高規格救急自動車整備、舟橋分遣所建築工事を行う。広域消防運営計画等に基づき、消防広域化を進める。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価
	後の評価 (課題及び今後の方針)			消防の広域化を計画的に推進し、地域住民の安全確保を図る。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	消防関係機関連携事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	消防関係機関連携事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成 8 年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	常備消防費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	富山県消防防災ヘリコプターの運航に係る負担金支払い事務。	
	対象	魚津市、通勤客、観光客等	
	手段 (活動指標)	富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等	
	意図 (成果指標)	富山県防災ヘリコプターとの連携により、市民の生命、身体を守る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 消防防災ヘリ出動回数	回	5	0	5	0	0.0%	5
	② 訓練出動要請回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 防災ヘリで救助した人数	人	2	0	2	0	0.0%	2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,863,000	2,340,010	1,961,000	1,899,254	-18.8%	1,902,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,863,000	2,340,010	1,961,000	1,899,254	-18.8%	1,902,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,863,000	2,340,010	1,961,000	1,899,254	-18.8%	1,902,000
	収入合計	円	2,863,000	2,340,010	1,961,000	1,899,254	-18.8%	1,902,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	1
	② 年間所要時間	時間	860	860	860	550	-36.0%	40
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,612,000	3,612,000	3,612,000	2,310,000	-36.0%	168,000
	総費用 (A+B)	円	6,475,000	5,952,010	5,573,000	4,209,254	-29.3%	2,070,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	人口割等に基づく、負担金の支払いのみを行っている。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	消防防災ヘリとの連携は、大規模災害発生時には欠かすことは出来ないで、現行を維持する。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	緊急通信施設等維持管理費		担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	緊急通信施設等維持管理費			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成6年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	消防施設費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実		市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・119番緊急通信等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理（平成24年度） ・高度情報ネットワーク・防災情報システムの活用と維持管理（平成25年度） ・平成26年度は広域消防担当事務へ移管
	対象	魚津市民及び防災関係機関
	手段（活動指標）	消防緊急通信指令施設等に関する情報データの更新及び当該施設の維持管理と年4回の保守点検を委託する。（平成24年度）
	意図（成果指標）	魚津市管内の住所、建築物等の位置情報を調査把握し、消防緊急通信指令装置に活かすことにより、災害等に迅速に出動対応ができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① データ更新	件	200	160	-	-	-	-
	② 防災情報ファックス受信回数	回	100	80	100	70	70.0%	100
	③							
	① 現場到着時間の短縮（救急出動）	分	5	6	-	-	-	-
	② 災害、避難情報の提供	回	0	0	0	0	-	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	103,000	88,410			-100.0%	
	② 委託料	円	2,807,000	2,801,400			-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,648,000	1,987,187	318,000	282,640	-85.8%	
	⑤ その他	円	1,392,000	1,201,066			-100.0%	
	支出合計（A）	円	6,950,000	6,078,063	318,000	282,640	-95.3%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	6,950,000	6,078,063	318,000	282,640	-95.3%	
	収入合計	円	6,950,000	6,078,063	318,000	282,640	-95.3%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	1,900	1,900	10	10	-99.5%	10
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	7,980,000	7,980,000	42,000	42,000	-99.5%	42,000
	総費用（A+B）	円	14,930,000	14,058,063	360,000	324,640	-97.7%	42,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>緊急通信指令施設は導入から17年が経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努めた。（平成25年度）</p> <p>指令施設は、常備消防の広域化再編により、平成26年4月に新しい施設として稼動した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び方針）	消防広域化により、高度情報ネットワークシステムの維持管理のみが残った。平成26年度は、消防組合予算となるので市の事業としてはなくなる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	非常備消防一般管理費			担当 部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	非常備消防一般管理費				係名	防災係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算 科目	款	消防費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費	
施策名		13 消防・救助・救急体制の整備			目		非常備消防費		
	基本事業名	13-1 消防体制の充実			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。
	対象	消防団員
	手段 (活動指標)	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金、新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。
	意図 (成果指標)	出勤した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動 指標	① 火災出動団員数	人	250	247	250	197	78.8%	200	
	② 訓練等訓練回数	人	6,500	5,504	6,500	5,593	86.0%	6,000	
	③ 公務災害件数	件	0	0	1	1	100.0%	0	
	成果 指標	① 公務災害/補償者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	3,277,000	2,484,468	3,468,000	2,738,289	10.2%	3,116,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	12,139,000	12,123,809	12,794,000	12,734,809	5.0%	13,508,000
	⑤ その他	円	22,113,000	21,563,266	22,624,000	21,893,403	1.5%	33,471,000
	支出合計 (A)	円	37,529,000	36,171,543	38,886,000	37,366,501	3.3%	50,095,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	24,000	22,617	24,000	21,820	-3.5%	24,000
	⑤ 一般財源	円	37,505,000	36,148,926	38,862,000	37,344,681	3.3%	50,071,000
	収入合計	円	37,529,000	36,171,543	38,886,000	37,366,501	3.3%	50,095,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用 (A+B)	円	39,629,000	38,271,543	40,986,000	39,466,501	3.1%	52,195,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動でき最良体制をつくるために取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)今 の評価結果	消防団は、常備消防を補完するものとしてなくてはならないものであり、消防団員の定員確保、消防団員が安心して活動できるための体制づくりが重要である。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	防火意識啓発事業		担当 部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	防火意識啓発事業			係名	防災係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和62年		終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	消防費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	消防費	
施策名		13 消防・救助・救急体制の整備			目	非常備消防費		
	基本事業名	13-3 火災予防対策の推進		市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
	対象	①市民 ②幼年・少年クラブ員 ③婦人防火クラブ員
	手段 (活動指標)	1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防署入署
	意図 (成果指標)	防火クラブ員の活動により市民の防火防災意識を向上させる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 行事参加者数	人	110	110	110	110	100.0%	110
	② 行事開催数	回	15	15	18	18	100.0%	18
	③							
	① PRした人数	人	1,400	1,400	1,400	1,400	100.0%	1,400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	75,000	75,000	75,000	75,000	0.0%	75,000
	⑤その他	円	21,000	19,245	21,000	19,530	1.5%	21,000
	支出合計 (A)	円	96,000	94,245	96,000	94,530	0.3%	96,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	96,000	94,245	96,000	94,530	0.3%	96,000
	収入合計	円	96,000	94,245	96,000	94,530	0.3%	96,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	1	1	-85.7%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	12	12	-98.3%	12
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,940,000	2,940,000	50,400	50,400	-98.3%	50,400
	総費用 (A+B)	円	3,036,000	3,034,245	146,400	144,930	-95.2%	146,400

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後(評価 課題及び 方針)今 結果	この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動をすることで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	消防施設等維持管理費			担当 部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	消防施設等維持管理費				係名	防災係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算 科目	款	消防費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費	
施策名		13 消防・救助・救急体制の整備			目		消防施設費		
	基本事業名	13-1 消防体制の充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。	
	対象	消防庁舎（分団詰所）消防自動車等の消防施設	
	手段 (活動指標)	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理（平成25年度から消火栓等の管理は水道課が担当となった。）	
	意図 (成果指標)	消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理することにより、災害時の速やかな出動を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 建築物の修繕箇所数	棟	1	12	1	1	100.0%	1
	② 消防用車両の車検受検数	台	16	14	24	13	54.2%	16
	③ 消火栓修繕箇所数	基	15	1	15	0	0.0%	15
	① 災害時に出勤できた車両	台	38	38	38	38	100.0%	38
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	7,200,000	7,176,167	3,969,700	1,385,314	-80.7%	1,600,000
	② 委託料	円	1,764,059	1,764,059	0	0	-100.0%	0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	75,000	64,000	30,000	30,000	-53.1%	30,000
	⑤ その他	円	4,378,000	3,897,649	2,229,642	2,229,539	-42.8%	1,828,000
	支出合計 (A)	円	13,417,059	12,901,875	6,229,342	3,644,853	-71.7%	3,458,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	13,417,059	12,901,875	6,229,342	3,644,853	-71.7%	3,458,000
	収入合計	円	13,417,059	12,901,875	6,229,342	3,644,853	-71.7%	3,458,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用 (A+B)	円	15,517,059	15,001,875	8,329,342	5,744,853	-61.7%	5,558,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化になっても、各市町村の事務とされている消防団施設、車両の維持管理を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	後の評価 (課題及び方針) 結果			消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行うことが災害の速やかな出動に寄与する。	2次評価	不要	評価結果

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業			担 当 部 署	課名	地域協働課	
	予算事業名	消防施設等整備事業				係名	防災係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1078	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	消防費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	消防費	
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備			目	消防施設費	
基本事業名		13-1 消防体制の充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	災害等に被災する市民	
	手段 (活動指標)	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新	
	意図 (成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 消防車両の更新(増車)	台	1	1	1	1	100.0%	1
	② 消火栓設置数	基	2	2	0	0		0
	③ 消火栓標識設置数	基	15	13	0	0		0
	① 火災件数	件	12	18	12	10	83.3%	10
	② 救急件数	件	1,500	1,457	1,500	1,462	97.5%	1,400
	③ 救助件数	件	30	23	30	28	93.3%	25

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0	
	② 委託料	円	950,000	815,850	0	0	-100.0%	0	
	③ 工事請負費	円	21,302,941	20,868,750	0	0	-100.0%	0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	14,039,000	13,542,000	33,550,000	32,512,200	140.1%	46,874,000	
	支出合計(A)	円	36,291,941	35,226,600	33,550,000	32,512,200	-7.7%	46,874,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	12,222,000	12,838,000		11,093,000
		② 県支出金	円	0	0	4,074,000	4,276,000		0
		③ 地方債	円	33,200,000	29,200,000	15,400,000	13,800,000	-52.7%	30,300,000
		④ その他(使用料、雑入等)	円	1,121,000	1,121,000	0	0	-100.0%	0
⑤ 一般財源		円	1,970,941	4,905,600	1,854,000	1,598,200	-67.4%	5,481,000	
収入合計	円	36,291,941	35,226,600	33,550,000	32,512,200	-7.7%	46,874,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000	
総費用(A+B)	円	38,391,941	37,326,600	35,650,000	34,590,000	-7.3%	48,974,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	災害対応特殊緊急自動車・高度救命処置資機材の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)	1次評価 (課長総括)		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
後の評価 (課題及び結果)	後の評価 (課題及び結果)	消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その施設等の整備は災害対応力を向上させる。			2次評価	不要	
					評価結果		